



2026年1月21日

各位

会社名 アウトルックコンサルティング株式会社

代表者 代表取締役社長 平尾 泰文

(コード番号 5596 東証グロース)

問合せ先 管理本部長 河野 勉

(電話番号 03-6434-5670)

親会社であるマネーフォワードコンサルティング株式会社による

当社株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

当社の支配株主（親会社）であるマネーフォワードコンサルティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）（注1）は、当社の普通株式及び本新株予約権（注2）に対する公開買付けを2025年11月13日から2026年1月20日まで実施していましたが、その結果について、公開買付者より添付資料のとおり報告を受けましたので、お知らせいたします。

（注1）公開買付者は、2025年12月1日付でその商号を「マネーフォワードクラウド経営管理コンサルティング株式会社」から「マネーフォワードコンサルティング株式会社」に変更しております。

（注2）「本新株予約権」とは、以下に記載する新株予約権を総称していいます。

- ① 2022年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2024年5月1日から2032年4月28日まで）
- ② 2023年5月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2025年6月1日から2033年5月23日まで）

以上

（参考）

本日付「アウトルックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（添付資料）

2026年1月21日

各位

会社名 マネーフォワードコンサルティング株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 島内 広史
問合せ先 株式会社マネーフォワード 長尾 祐美子
執行役員グループ CFO
(TEL. 03-6453-9160)

アウトルックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

マネーフォワードコンサルティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年11月12日付の取締役会決議において、アウトルックコンサルティング株式会社（証券コード：5596、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場上場、以下「対象者」といいます。）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025年11月13日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年1月20日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

マネーフォワードコンサルティング株式会社
東京都港区芝浦三丁目1番21号

(2) 対象者の名称

アウトルックコンサルティング株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式（以下「対象者株式」といいます。）

② 新株予約権

(i) 2022年3月31日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年5月1日から2032年4月28日まで）

(ii) 2023年5月23日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といい、第1回新株予約権及び第2回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2025年6月1日から2033年5月23日まで）

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,011,249株	—株	—株
合計	1,011,249株	—株	—株

(注1) 本公開買付けでは、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、公開買付者は、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である1,011,249株を記載しております。これは、対象者が2025年11月13日に提出した第20期半期報告書(以下「対象者半期報告書」といいます。)に記載された2025年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(3,579,812株)に、対象者から報告を受けた、2025年11月13日現在残存し行使可能な本新株予約権259,980個の目的となる対象者株式の数(51,996株)を加算した株式数(3,631,808株)から、対象者半期報告書に記載された2025年9月30日現在の対象者が所有する自己株式数(423,060株)を控除した株式数(3,208,748株)(以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。)から、2025年11月13日現在の公開買付者が所有する対象者株式の数(2,197,499株)を控除した株式数(1,011,249株)です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注5) 公開買付け期間の末日までに本新株予約権の行使により発行又は移転される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2025年11月13日(木曜日)から2026年1月20日(火曜日)まで(42営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、金1,800円

② 新株予約権

(i) 第1回新株予約権1個につき、金210円

(ii) 第2回新株予約権1個につき、金1円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書(その後提出された公開買付け条件等の変更の公告及び公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2026年1月21日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	817,192 株	817,192 株
新 株 予 約 権 証 券	21,874 株	21,874 株
新 株 予 約 権 付 社 債 券	— 株	— 株
株 券 等 信 託 受 益 証 券 ()	— 株	— 株
株 券 等 預 託 証 券 ()	— 株	— 株
合 計	839,066 株	839,066 株
(潜在株券等の数の合計)	(21,874 株)	(21,874 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	21,974 個	(買付け等前における株券等所有割合 68.48%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	66 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.21%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	30,365 個	(買付け等後における株券等所有割合 94.63%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主の議決権の数	31,540 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者半期報告書に記載された2025年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。但し、単元未満株式（但し、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）及び本新株予約権についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、潜在株式勘案後株式総数（3,208,748株）に係る議決権の数（32,087個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日

2026年1月27日(火曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2025年11月12日付で公表した「アウトロックコンサルティング株式会社株券等（証券コード：5596）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（その後変更された内容を含みます。）に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て（本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）並びに本新株予約権の全てを取得することを目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所グロース市場に上場されていますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

マネーフォワードコンサルティング株式会社

（東京都港区芝浦三丁目1番21号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

以 上